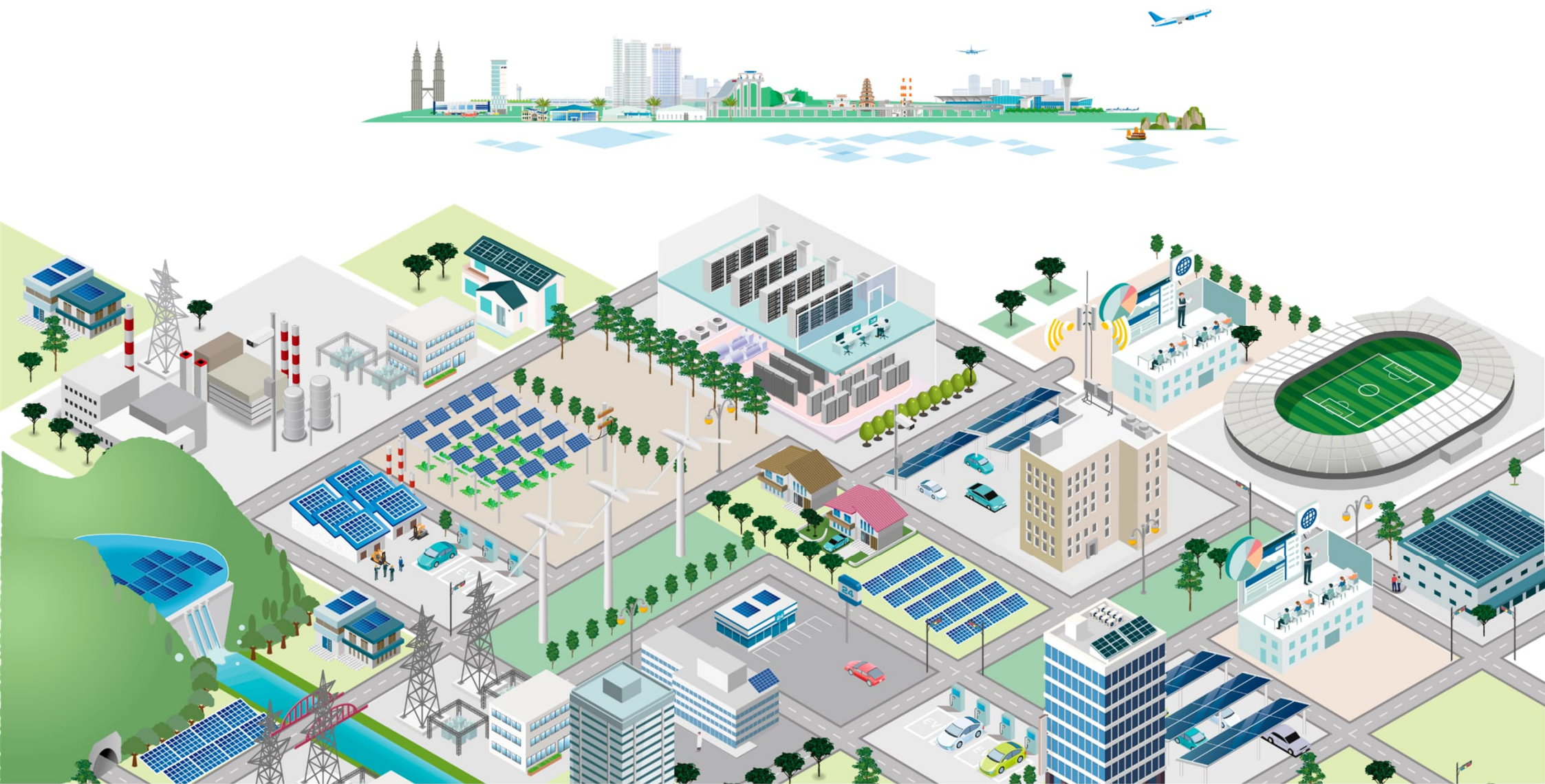


JESCOホールディングス株式会社 [1434・東証スタンダード]



I **2026年8月期 第2四半期 連結決算概要**

II **2026年8月期 通期予想**

III **中期経営計画の進捗状況**

IV Appendix

Company History

国土交通大臣表彰「第1回 JAPAN コンストラクション国際賞」受賞
2018

東京証券取引所市場第二部（現 スタンダード市場）上場

ノイバイ国際空港第2ターミナルビル 電気設備工事 2015

タンソンニャット国際空港ターミナルビル電気設備施工監理 2014

2007

1970

2001

2014

2017

2020

2022

2023

ジェスコ株式会社
(現 JESCO ホールディングス株式会社) 設立

ベトナムにJESCO SE VIETNAM
(現 JESCO ASIA JSC) 設立

JESCO HOA BINH ENGINEERING JSC
グループイン

JESCO SUGAYA 株式会社グループイン

JESCO エキスパートエージェント株式会社設立

JESCO AKUZAWA 株式会社グループイン
JESCO PEICO ENGINEERING JSC グループイン
JESCO CRE 株式会社設立

JESCO MAGNA 株式会社グループイン

国内EPC

太陽光発電設備

太陽光発電所・系統用蓄電所



電気設備

変電所関連
高圧送電



電気設備

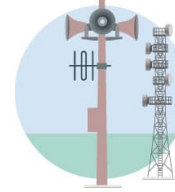


通信システム

各種CCTV
監視設備



防災無線通信



移動体通信設備

携帯電話基地局



アセアンEPC

設計・積算

空港内電気設備



工事

日系企業工場
電気設備



再生可能エネルギー



不動産

不動産売買・バリューアップ^o



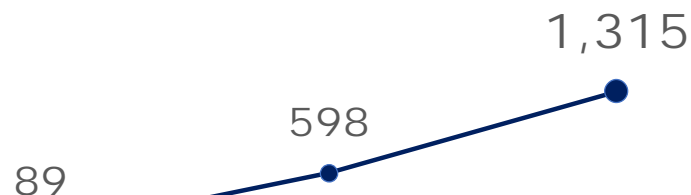
※EPC = Engineering(設計), Procurement(調達), Construction(建設)の略

I . 2026年8月期 第2四半期 連結決算概要

売上高・営業利益ともに前年同期比で増収増益

営業利益

(単位：百万円)



売上高

10,934

レビュー

国内EPC

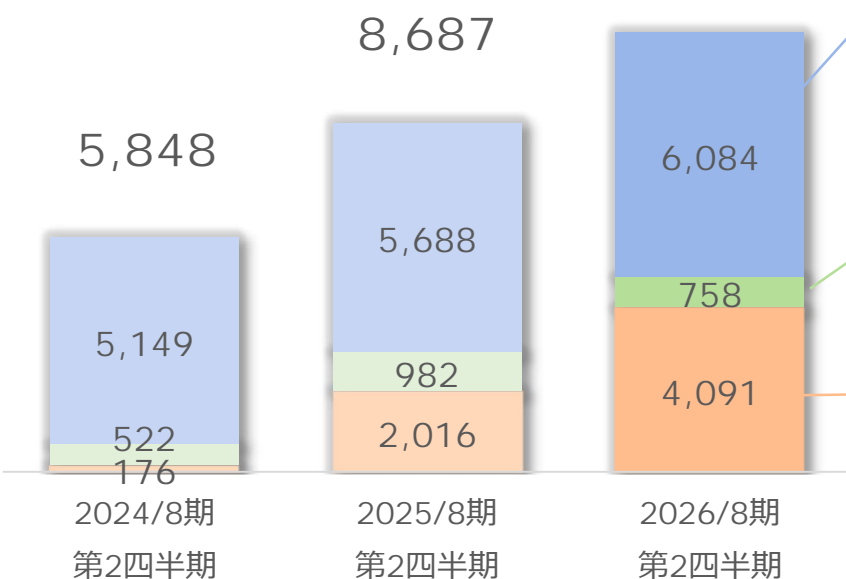
- 通信システム・電気設備が順調に推移
 - ・監視カメラや道路設備等の通信インフラ設備工事
 - ・建物の新設、更新需要の増加による電気設備工事
- 稼働率向上・好採算案件の進捗により増益

アセアンEPC

- 設計・積算の受注拡大
 - ・日本国内の人材不足によるオフショア拡大とBIM*1技術強化
- 工事部門における受注停滞
 - ・現地企業からの受注を控え、未収入金の回収強化

不動産

- 不動産売買が順調に伸長
 - ・保有ビルの満床稼働、販売用不動産を2件売却



*1：ICTを活用し、3次元の建設デジタルモデルに建築物のデータベースを含めた建築の新しいワークフローを提供する設計ソフト

(百万円)	2025年8月期 第2四半期累計 実績 金額	2026年8月期 第2四半期累計 実績 金額	前年同期比 増減	
			金額	率
売上高	8,687	10,934	+2,246	+25.9%
売上総利益	1,328	1,990	+662	+49.8%
販売費及び一般管理費	730	675	△54	△7.5%
営業利益	598	1,315	+716	+119.8%
経常利益	615	1,340	+725	+117.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	381	831	+449	+118.0%
ROA (総資産経常利益率)	3.3%	7.6%	-	-

売上高

国内EPC事業	+395
不動産事業	+2,075

営業利益

国内EPC事業	+336
アセアンEPC事業	+51
不動産事業	+461
販売用不動産2件売却	

国内EPC・不動産が売上高・営業利益を牽引

(百万円)	2025年8月期		2026年8月期		前年同期比	
	第2四半期累計	実績	第2四半期累計	実績	金額	率
	金額		金額		増減	
売上高	8,687		10,934		+2,246	+25.9%
国内EPC	5,688		6,084		+395	+7.0%
アセアンEPC	982		758		△224	△22.8%
不動産	2,016		4,091		+2,075	+102.9%

国内EPC

通信システム工事、
電気設備工事が好調

アセアンEPC

設計・積算は好調

工事は現地企業からの受注を
控え、未収入金の回収に注力

不動産

販売用不動産の売却 2件

保有ビル満床稼働により貸
貸管理収入が順調に推移

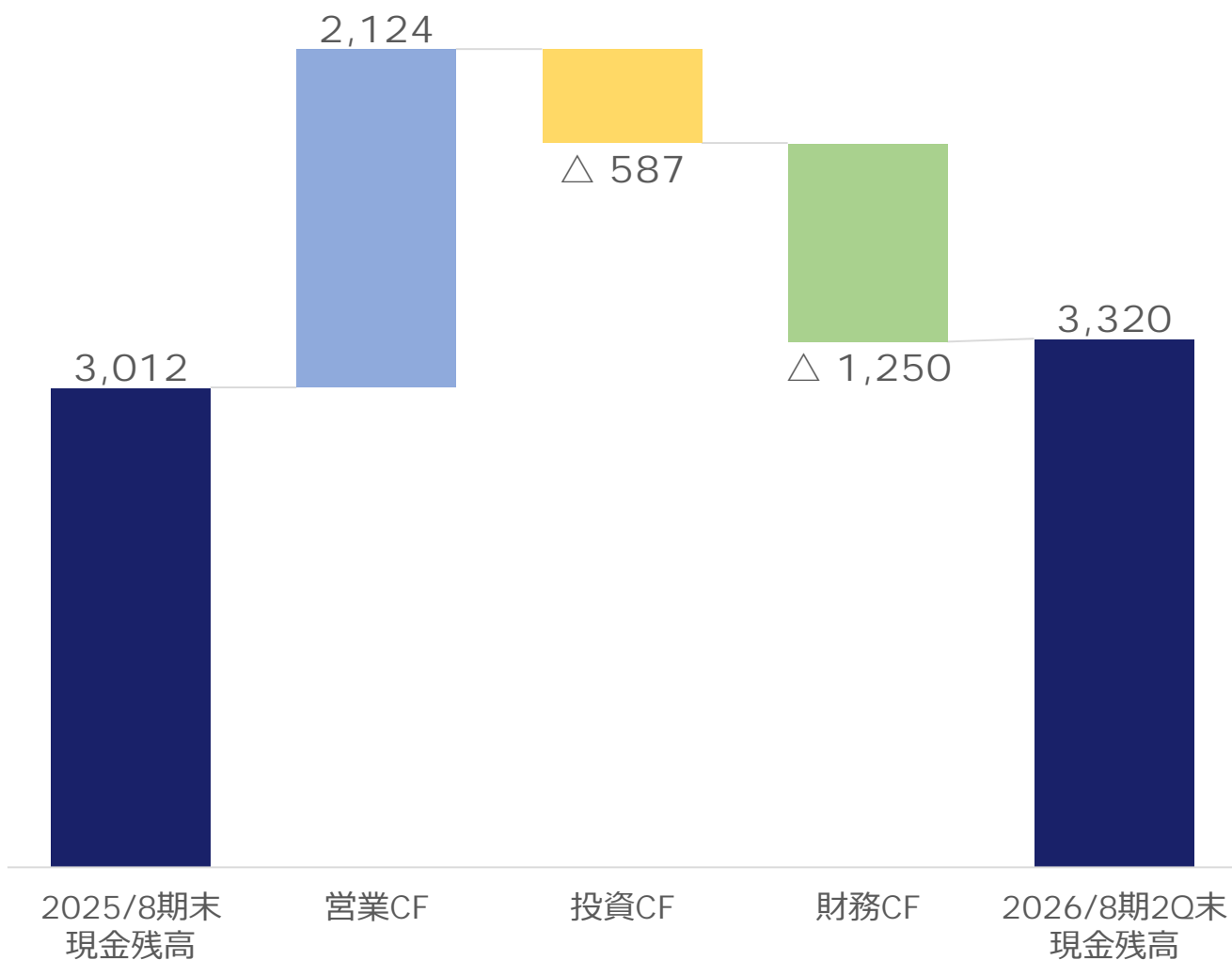
(百万円)	2025年8月期		2026年8月期		前年同期比	
	第2四半期累計	実績	第2四半期累計	実績	金額	率
	金額		金額		増減	
営業利益	598		1,315		+716	+119.8%
国内EPC	427		764		+336	+78.7%
アセアンEPC	△80		△29		+51	-
不動産	317		779		+461	+145.4%
調整額	△66		△198		△132	-

連結貸借対照表概要

(百万円)	2025年8月期末		2026年8月期 第2四半期末		前期末比 増減	主な増減要因
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	14,205	80.5%	13,970	80.0%	△235	販売用不動産 △1,311 現金預金 +802 受取手形・完成工事未収入金 +298
固定資産	3,441	19.5%	3,501	20.0%	+59	建物及び構築物 +54
資産合計	17,647	100.0%	17,471	100.0%	△176	
流動負債	5,479	31.0%	5,323	30.5%	△155	支払手形・工事未払金 △423 1年以内返済予定長期借入金 △284 未払法人税 +209 未成工事支出金 +271
固定負債	4,606	26.1%	3,949	22.6%	△657	長期借入金 △655
負債合計	10,086	57.2%	9,273	53.1%	△813	
純資産合計	7,561	42.8%	8,198	46.9%	+637	
負債純資産合計	17,647	100.0%	17,471	100.0%	△176	

連結キャッシュ・フロー計算書概要

(百万円)



営業CF

税金等調整前当期純利益 1,341
販売用不動産の減少(売却) 1,362
法人税等の支払額 △287

投資CF

定期預金の払戻による収入 208
定期預金の預入による支出 △700

財務CF

短期借入れ及び返済による収支 △25
長期借入れ及び返済による収支 △939
配当金の支払額 △277

Ⅱ. 2026年8月期 通期予想

連結損益計算書概要（半期・通期）

(百万円)	2025年8月期				2026年8月期				前期比増減	
	上期実績 金額	下期実績 金額	通期実績 金額 構成比		上期実績 金額	下期予想 金額	通期予想 金額 構成比		金額	率
売上高	8,687	10,380	19,067	100.0%	10,934	9,065	20,000	100.0%	+932	+4.9%
売上総利益	1,328	1,813	3,141	16.5%	1,990	1,259	3,250	16.3%	+108	+3.5%
販売費及び一般管理費	730	689	1,419	7.4%	675	774	1,450	7.3%	+30	+2.2%
営業利益	598	1,123	1,721	9.0%	1,315	484	1,800	9.0%	+78	+4.5%
経常利益	615	1,077	1,692	8.9%	1,340	409	1,750	8.8%	+57	+3.4%
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	381	695	1,076	5.6%	831	268	1,100	5.5%	+23	+2.2%
受注高	7,544	12,393	19,937	-	13,689	6,811	20,500	-	+563	+2.8%
受注残高	7,988	10,001	10,001	-	12,756	10,501	10,501	-	+500	+5.0%

セグメント別業績概要（半期・通期）

(百万円)	2025年8月期				2026年8月期				前期比増減	
	上期実績	下期実績	通期実績		上期実績	下期予想	通期予想		金額	率
	金額	金額	金額	構成比	金額	金額	金額	構成比		
売上高	8,687	10,380	19,067	100.0%	10,934	9,066	20,000	100.0%	+932	+4.9%
国内EPC	5,688	7,132	12,820	67.2%	6,084	7,816	13,900	69.5%	+1,079	+8.4%
アセアンEPC	982	405	1,387	7.3%	758	642	1,400	7.0%	+12	+0.9%
不動産 (CRE)	2,016	2,843	4,859	25.5%	4,091	609	4,700	23.5%	△159	△3.3%

(百万円)	2025年8月期				2026年8月期				前期比増減	
	上期実績	下期実績	通期実績		上期実績	下期予想	通期予想		金額	率
	金額	金額	金額	利益率	金額	金額	金額	利益率		
営業利益	598	1,123	1,721	9.0%	1,315	485	1,800	9.0%	+78	+4.5%
国内EPC	427	752	1,179	9.2%	764	737	1,501	10.8%	+321	+27.2%
アセアンEPC	△80	△88	△168	△12.1%	△29	△18	△47	△3.4%	+121	-
不動産 (CRE)	317	494	811	16.7%	779	35	814	17.3%	+2	+0.3%
調整額	△66	△35	△101	-	△198	△270	△468	-	△366	-

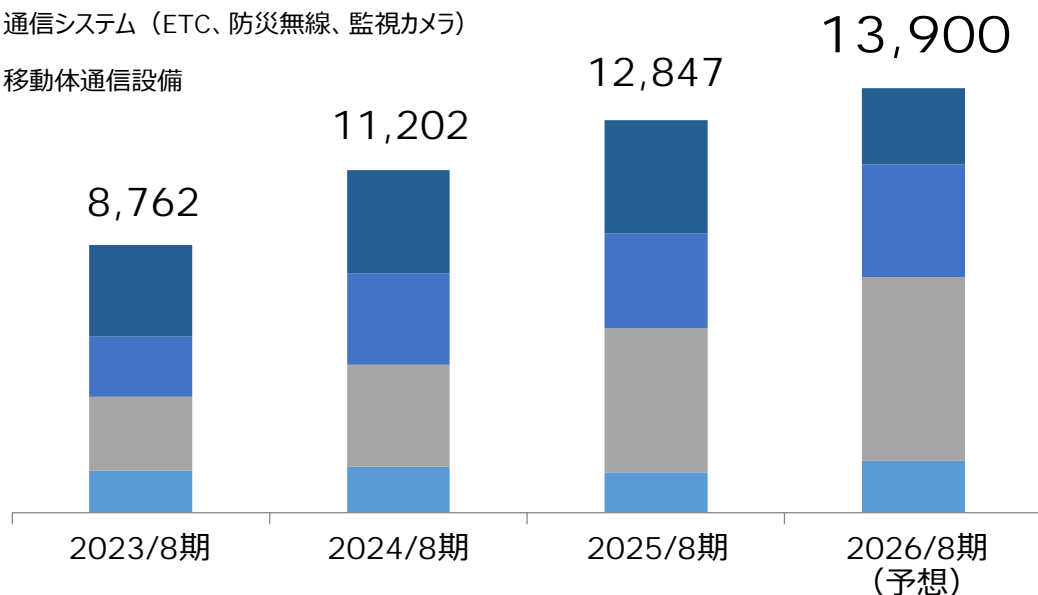
※EPC = Engineering(設計), Procurement(調達), Construction(建設)の略

通信システム工事、電気設備工事が収益向上に寄与

(百万円)	2023年8月期		2024年8月期		2025年8月期		2026年8月期 (予想)	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期
太陽光発電設備 (太陽光、系統用蓄電所)	2,131	3,009	1,345	3,377	1,391	3,707	688	2,500
電気設備 (商業施設、電力送電)	934	1,954	1,493	2,980	1,332	3,105	1,521	3,700
通信システム (ETC、防災無線、監視カメラ)	642	2,425	1,629	3,332	2,345	4,718	3,116	6,000
移動体通信設備	540	1,373	682	1,513	620	1,316	768	1,700
合計	4,247	8,762	5,149	11,202	5,688	12,847	6,093	13,900

※セグメント間内部取引消去前

- 太陽光発電設備 (太陽光、系統用蓄電所)
- 電気設備 (商業施設、電力送電)
- 通信システム (ETC、防災無線、監視カメラ)
- 移動体通信設備



▲太陽光発電設備工事



▲架空送電線設備保守業務委託工事



▲防災行政無線工事



▲移動体通信工事

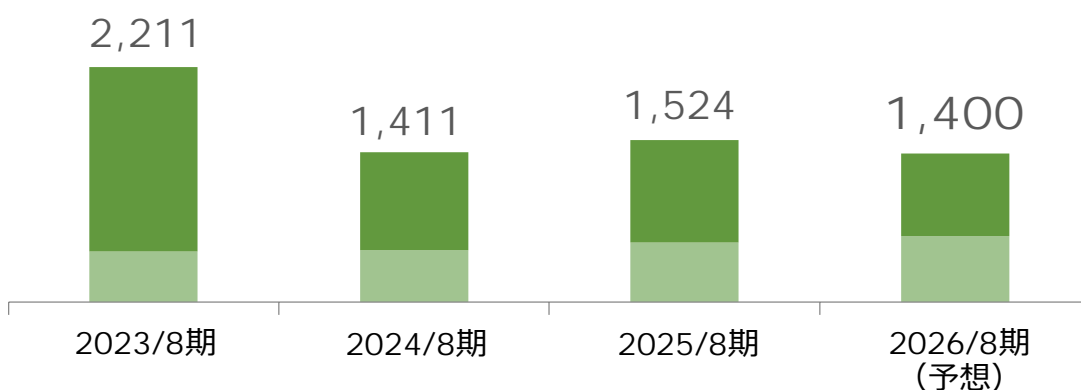
※EPC=Engineering(設計), Procurement(調達), Construction(建設)の略

設計・積算：日本国内の人口減の影響により受注が拡大 工事：現地企業からの受注は中断

(百万円)	2023年8月期		2024年8月期		2025年8月期		2026年8月期 (予想)	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期
設計・積算	194	475	242	488	262	558	296	618
工事	1,267	1,736	342	922	784	966	521	782
合計	1,462	2,211	583	1,411	1,047	1,524	817	1,400

※セグメント間内部取引消去前

■ 工事 ■ 設計・積算



▲設計・積算部門



▲Amphenol社ベトナム工場
電気・空調等設備工事

連結受注高・受注残高概要（上期・通期）

(百万円)	2024年8月期			2025年8月期			2026年8月期		
	上期 実績	下期 実績	通期 実績	上期 実績	下期 実績	通期 実績	上期 実績	下期 予想	通期 予想
受注高	8,017	8,624	16,641	7,544	12,393	19,937	13,689	6,811	20,500
国内EPC	7,448	5,695	13,143	4,863	8,899	13,762	9,219	5,581	14,800
アセアンEPC	393	784	1,177	664	652	1,316	378	622	1,000
不動産（CRE）	176	2,143	2,319	2,016	2,843	4,859	4,091	609	4,700

(百万円)	2024年8月期			2025年8月期			2026年8月期		
	上期 実績	下期 実績	通期 実績	上期 実績	下期 実績	通期 実績	上期 実績	下期 予想	通期 予想
受注残高	9,463	9,131	9,131	7,988	10,001	10,001	12,756	10,501	10,501
国内EPC	8,532	8,187	8,187	7,362	9,129	9,129	12,264	10,029	10,029
アセアンEPC	931	944	944	625	872	872	492	472	472
不動産（CRE）	-	-	-	-	-	-	-	-	-

大型・長期プロジェクトの受注が進む 受注残には「系統用蓄電所」や「施設更新工事」等を含む

受注高の推移（国内EPC事業）

(百万円)

■ 上期（実績） ■ 下期（26/8期は予想値）

14,800

11,458

13,143

13,762

2023/8期

2024/8期

2025/8期

2026/8期
(予想)

受注残高の推移（国内EPC）

(百万円)

■ 期末時点（26/8期は予想値）

10,029

6,234

8,187

9,129

2023/8期

2024/8期

2025/8期

2026/8期
(予想)

Ⅲ. 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の位置づけ

JESCO VISION 2035

100年企業を目指し
2035年“10年後のありたい姿”の実現に向けた
中期経営計画の策定



中期経営計画の目指す姿・KPI

売上高・営業利益の飛躍的な成長、高水準のROEの継続

目指す姿

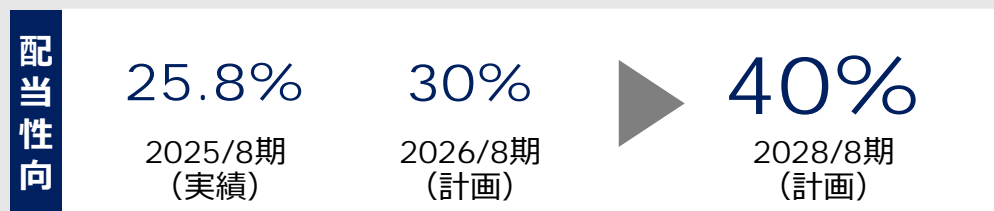
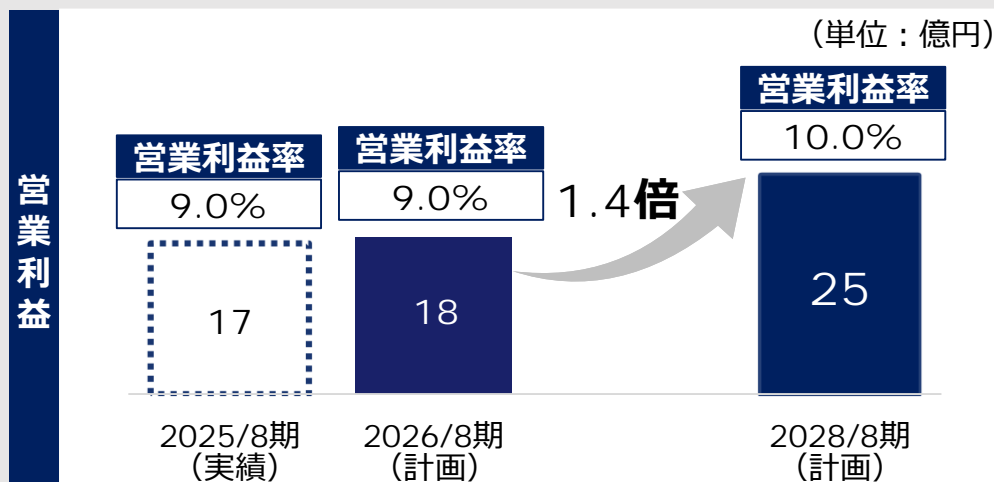
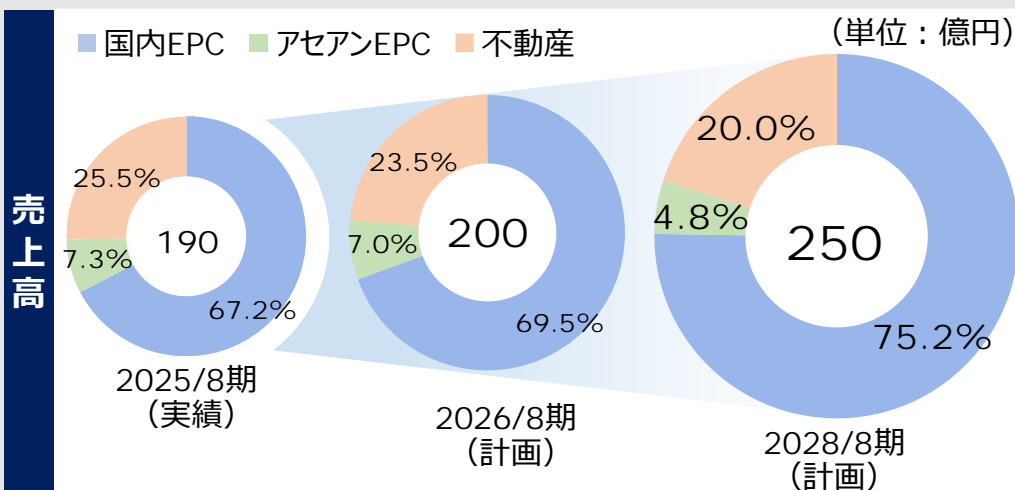
国内EPC事業を柱に据えた成長の実現

資本コストや株価を意識した経営の実現による
高水準のROEの継続

現場力向上（人財・DX戦略等）による
経営基盤強化

社会とともに持続的に成長するESGの推進

KPI



ステークホルダーとともに成長し、PBR1.0倍以上を目指す



成長を加速させる事業戦略

- ◆ 国内EPC事業を柱に据えた成長の実現
 - 成長領域での事業拡大
 - 更なる成長の実現に向けたM&A
- ◆ 現場力向上（人財・DX戦略等）による経営基盤強化

本日のご説明

事業戦略を支える資本政策

- ◆ 資本コストや株価を意識した経営の実現による高水準のROEの継続
 - 成長投資の最大化
 - 株主還元強化

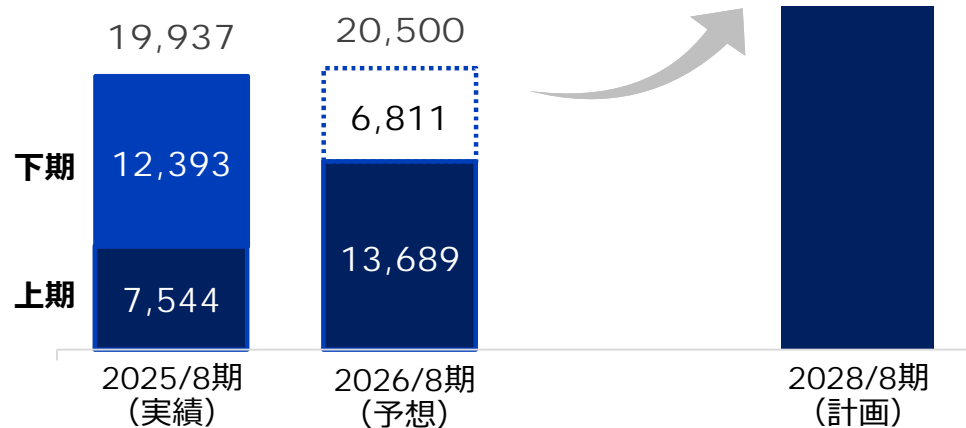
持続的成長に向けたESG戦略

- ◆ 社会とともに持続的に成長するESGの推進
 - 事業活動を通じた環境・社会への貢献
 - コーポレートガバナンスの強化・コンプライアンスの徹底

受注高

(単位：百万円)

※当該数値は非開示

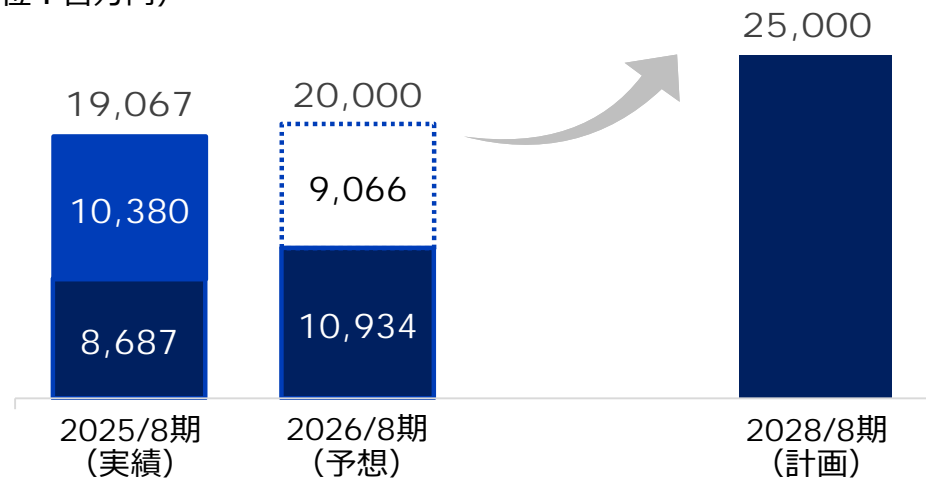


国内EPCの受注が堅調 大型案件増
アセアンEPCも設計・積算事業が拡大傾向
不動産事業も安定収益化

概ね中期経営計画通り進捗中

売上高

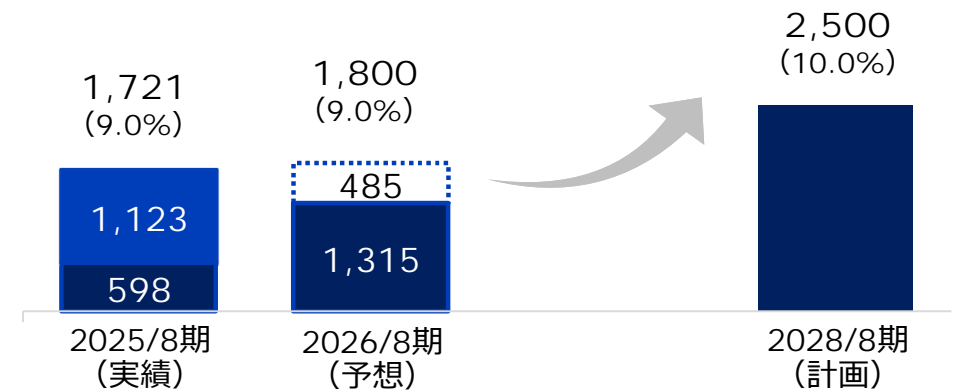
(単位：百万円)



営業利益

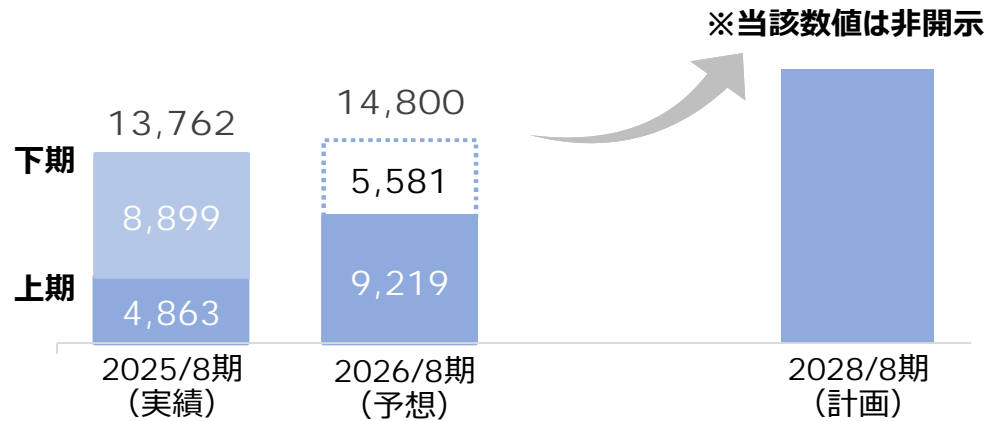
(単位：百万円)

※ () 内：営業利益率



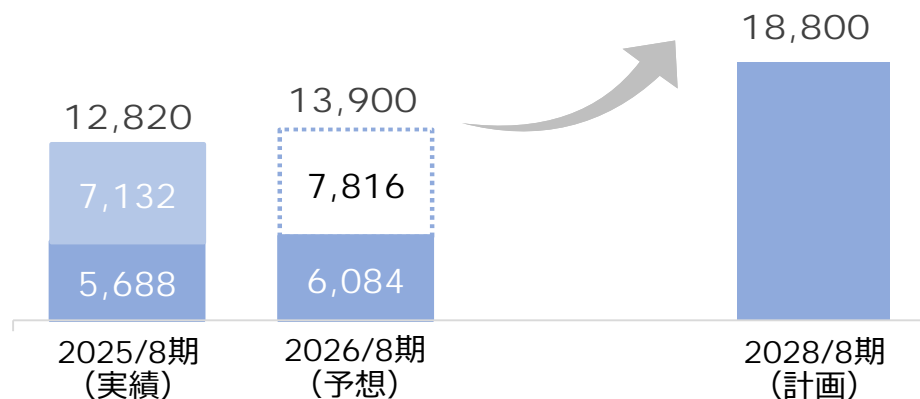
受注高

(単位：百万円)



売上高

(単位：百万円)



戦略

成長領域での事業拡大

- ◆ 概ね中期経営計画通り進捗中 (国際情勢等を注視)

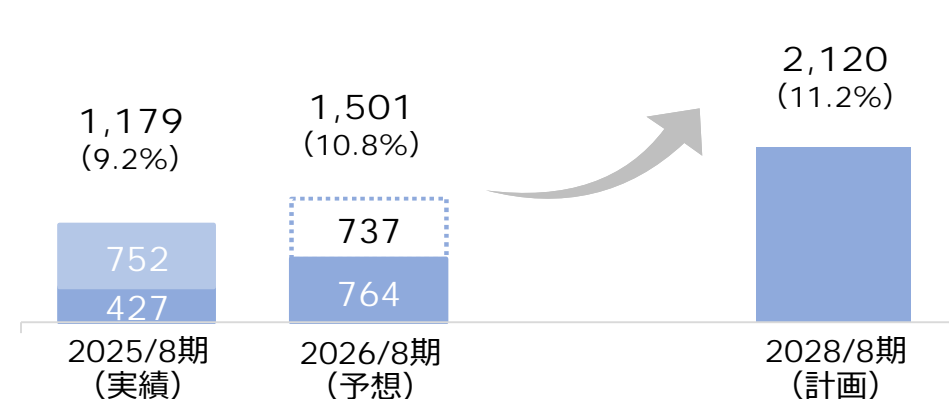


- ◆ 成長領域での大型案件受注が進捗
- ◆ 新規顧客や新たな分野にも進出を目指す
- ◆ 高市政権「17の戦略分野」による成長の加速 (次ページ)

営業利益

(単位：百万円)

※ () 内：営業利益率



*1：【主な内容】太陽光および系統用蓄電所 *2：【主な内容】商業施設、電力送電 *3：【主な内容】ETC、防災無線、監視カメラ

分野	マーケット	当社の取り組み分野
航空・宇宙	数十兆円	地上局・通信インフラ整備
デジタル・サイバーセキュリティ	数十兆円	基幹インフラ・港湾のセキュリティ強化
資源・エネルギー 安全保障・GX	数百兆円	省エネ改修・蓄電池システム・再エネ発電のEPC/O&M・太陽光パネルのリユース・リサイクル
防災・国土強靱化	国土強靱化計画事業規模 (～令和12年度) 約20兆円	都市防災のデータ可視化
防衛産業	5年総額 約4兆円 (2023～2027年度)	防衛施設の更新工事
情報通信	数百兆円	データセンター、通信インフラの高信頼化サービス

出典：内閣官房日本成長戦略会議「戦略17分野」に基づき当社にて編集

POINT

自家消費型太陽光発電設備、系統用蓄電所ともに引き合いが多く、受注も拡大中

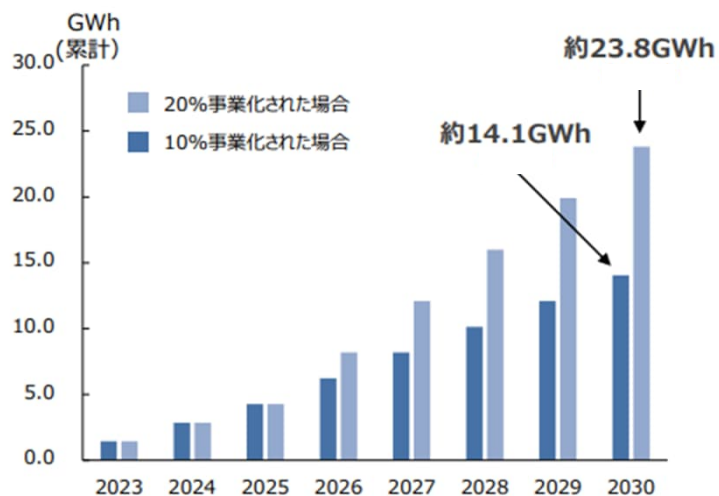
環境認識

機会

◆ 系統用蓄電所の需要拡大

再エネ導入拡大による出力抑制が増加し、系統用蓄電所の需要は拡大

【系統用蓄電池の導入見通し】



出典：内閣官房GX実行推進室「分野別投資戦略について③」

◆ 課題

系統連系に関わる期間、物価高騰・資機材入手困難

事業戦略

当社の強み

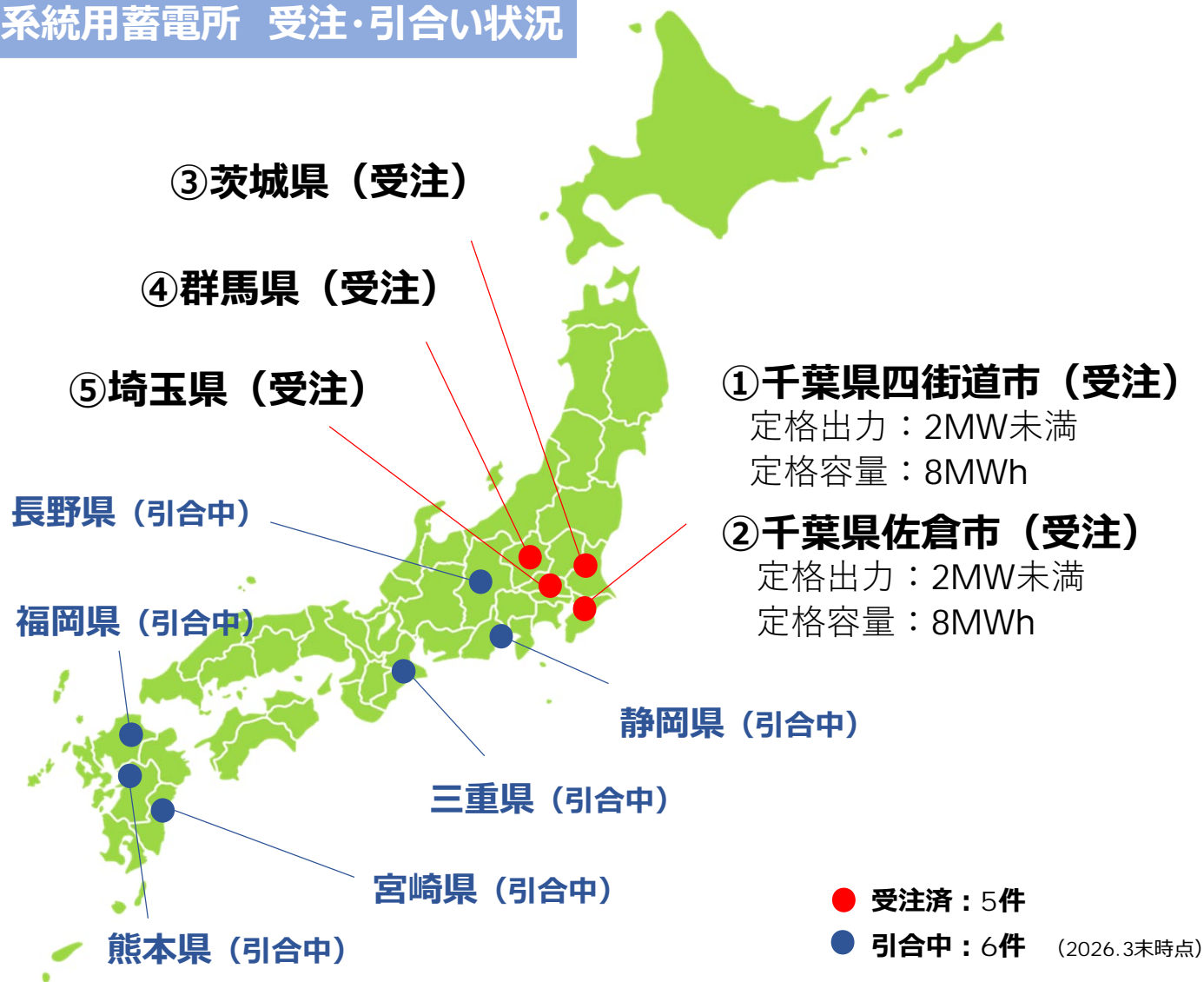
- ◆ 太陽光発電設備500MW超、290件以上の豊富な施工実績と高い信頼
- ◆ 下請から元請への転換、フルターンキーでの受注拡大（前期実績58%）
- ◆ グループシナジーの最大活用
 - 国内EPC事業会社5社*1の有する知見・技術
 - ベトナムグループ会社での設計・積算
- ◆ 建設からパネルリサイクルまでワンストップで対応、循環型社会に貢献
 - J&T環境株式会社（JFEグループ会社）と業務提携

成長戦略

- ◆ EPC元請の拡大：設計力・工事力・開発力のさらなる強化
- ◆ 受注促進：重要顧客との関係強化、新規顧客開拓
 - 高圧電力施工や送電技術の知見・技術活用
- ◆ （新規）自社系統用蓄電所の保有による売電事業に進出（検討中）

*1：JESCO エコシステム株式会社、JESCO ネットワークシステム株式会社、JESCO MAGNA 株式会社、JESCO AKUZAWA 株式会社、JESCO SUGAYA 株式会社

系統用蓄電所 受注・引合い状況



施工実績紹介

7件・計54MWhの実績



佐賀県 武雄蓄電所建設工事
定格出力2MW、定格容量8MWh



茨城県 蓄電所建設工事
定格出力2MW、定格容量4MWh



福岡県 蓄電所建設工事
定格出力8MW、定格容量16MWh

POINT

建設需要は継続して高く、一般建築物や防衛関連設備、データセンター等の引合い、受注が拡大

環境認識

機会

【建設市場規模の予測（実質値）（兆円）】



出典：一般社団法人 日本建設業連合会「建設業の長期ビジョン 2.0」

【防衛施設の強靱化に伴う事業費予算（億円）】



出典：防衛省「防衛力抜本的強化の進捗と予算－令和7年度予算の概要－」

事業戦略

当社の強み

- ◆ 幅広い技術力：公共設備、民間各種設備、発変電、送電線
- ◆ グループシナジーの最大活用：国内EPC事業会社5社^{*1}の有する知見・技術、ベトナムグループ会社での設計・積算

成長戦略

- ◆ 拡大案件への取り組み強化：防衛関連施設、データセンター、一般建築物
- ◆ 電力ネットワークの受注拡大：送電線・発変電
- ◆ 受注機会の最大活用：新規顧客獲得のチャンス



送電鉄塔



高圧受電設備（イメージ）

*1：2023年度から2027年度にかけての5年間の施設の強靱化に関する総事業費

POINT

国土強靱化/防災減災関連システムやセキュリティ強化/監視カメラシステムの引合い、受注拡大

環境認識

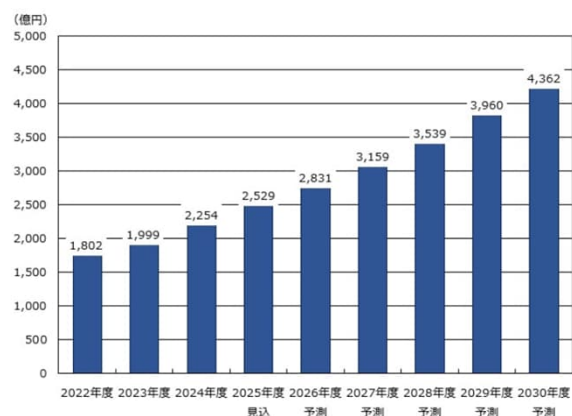
機会

【国内の防災情報システムの市場規模推移・予測（百万円）】



出典：株式会社矢野経済研究所「防災DX市場に関する調査を実施（2025年）」

【監視カメラ/システム国内総市場規模推移・予測（億円）】



出典：株式会社矢野経済研究所「監視カメラ/システム国内市場に関する調査を実施（2025年）」

事業戦略

当社の強み

- ◆ 幅広い領域に対応：防災無線、河川監視、ETC、発電所向け監視システム等
- ◆ 重要顧客との強固な関係：長年の実績による信頼構築

成長戦略

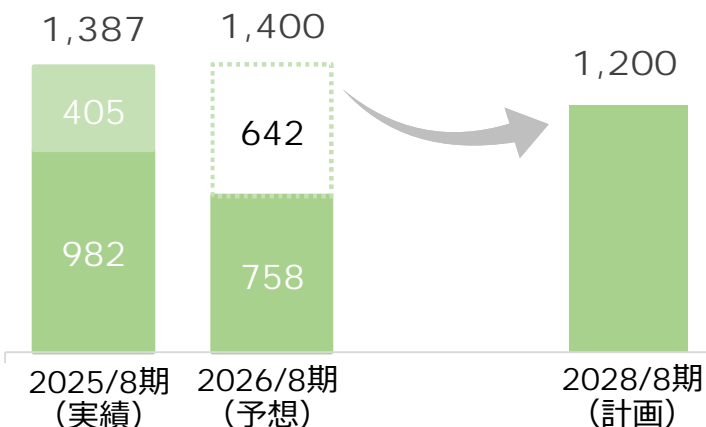
- ◆ 防災減災関連システム事業の拡大：大手機器メーカーと連携強化
- ◆ 発電所のセキュリティシステム拡大：重要顧客への提案強化、テリトリーの拡大
- ◆ 西日本強化、国内全域での受注拡大：神戸事業所開設（2026.3.1）



設計・積算の受注拡大＋工事部門の黒字化に向けた施策

売上高

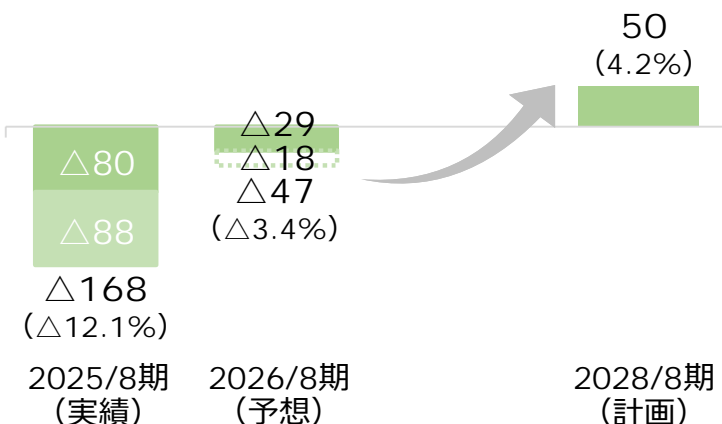
(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)

※ () 内：営業利益率



戦略 1

設計・積算の受注拡大

設計・積算

日本企業
受注目標
(2025/8期比)

顧客数

40社 ▶ 50社
【上期実績 46社】

受注金額

5.2億円 ▶ 6.5億円
【上期実績 3.5億円】

- ◆ 既存顧客との更なる強固な関係構築と新規顧客開拓
- ◆ 更なる要員拡大と技術力強化

設計・積算要員の拡充



BIM^{*1}技術者育成

戦略 2

工事部門の黒字化に向けた施策

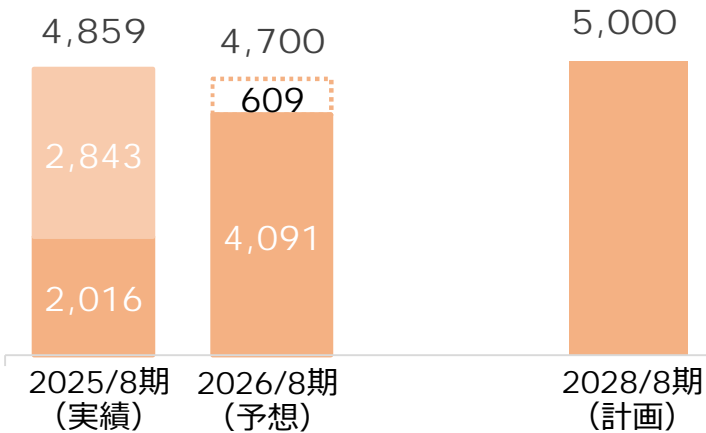
- ◆ 未収入金の回収強化
- ◆ 当面、回収リスクのある現地民間企業からの受注は中断

*1：ICTを活用し、3次元の建設デジタルモデルに建築物のデータベースを含めた建築の新しいワークフローを提供する設計ソフト

ビジネスモデルの転換による安定収益化

売上高

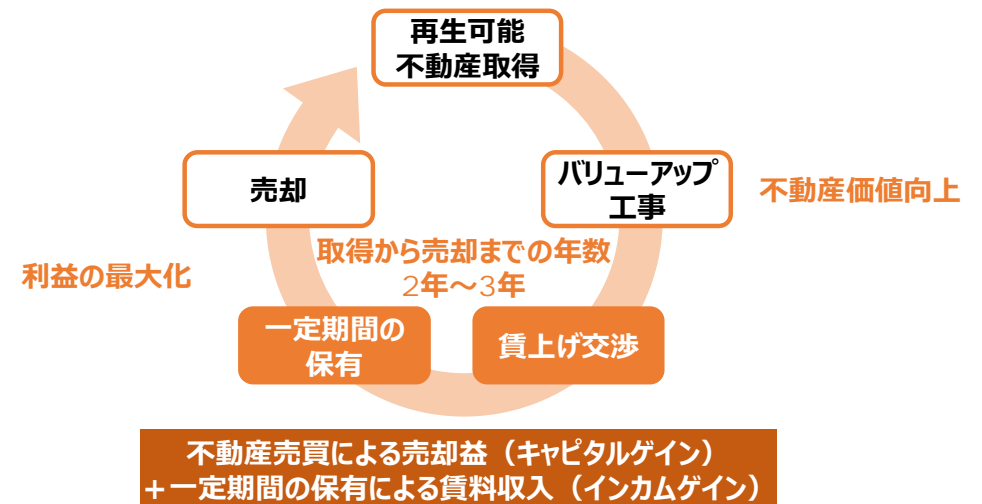
(単位：百万円)



戦略

ビジネスモデルの転換

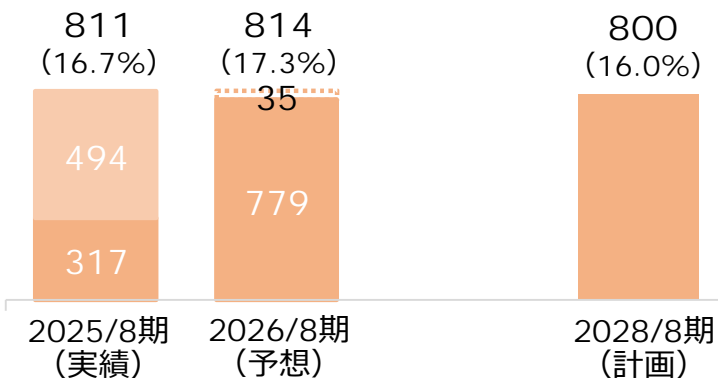
目指すビジネスモデル：不動産転売型→不動産再生型



営業利益

(単位：百万円)

※ () 内：営業利益率



◆ 不動産事業利益の再投資によるストック物件の拡大



現場力の更なる向上

人財戦略⇒P.31

工事に必要な人員確保に向けた人材採用

高度な技術力を養うための人材育成

DX活用による業務効率化



国内EPC事業5社*1での人材・知見・技術の共有

全国多数の協力会社との強固なリレーション

バックオフィス機能の強化

*1 : JESCO エコシステム株式会社、JESCO ネットワークシステム株式会社、JESCO MAGNA 株式会社、JESCO AKUZAWA 株式会社、JESCO SUGAYA 株式会社

すべての社員をワンランク上のステージへ

採用数*1

2026.4.1時点

75名超

▶ +29名

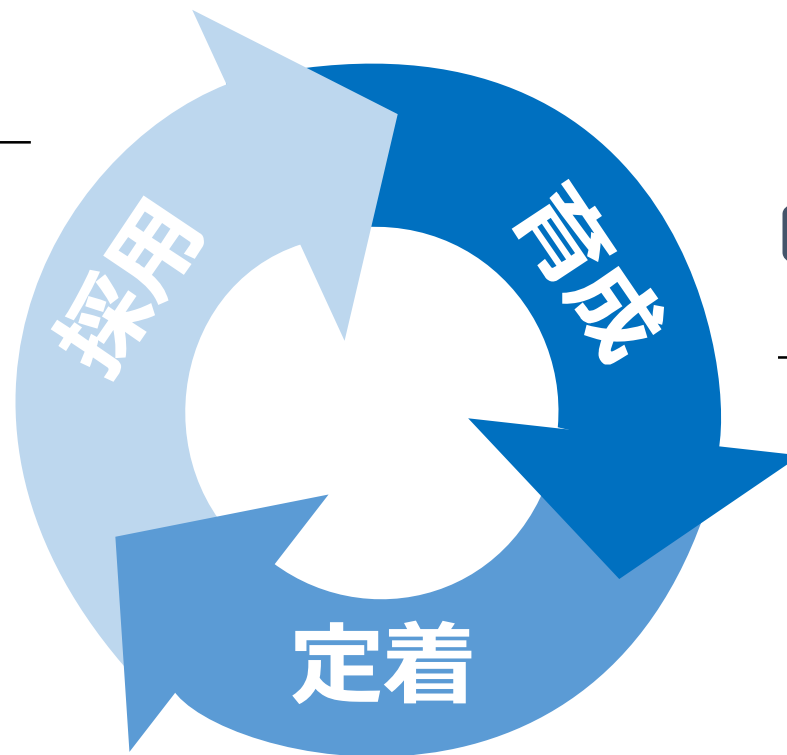
◆ホールディングス統括型採用体制

- 新卒採用、キャリア採用体制強化
- リファラル制度によるエキスパートの採用

◆外国人採用の強化

- JESCOグループ人材紹介会社との連携

🔍 詳細：P.32



新規資格保有者数*2

2026.8末目標

+50名超

▶ +13名

◆資格取得支援・能力開発

- 資格取得に向けた社内外研修強化
- オンライン学習「JESCOアカデミー」等による次世代リーダ育成

◆外国人社員の育成

- ベトナム及び日本国内のグループ会社と連携、教育強化

🔍 詳細：P.32

離職率

2025.8期

10%以下

▶ 4.3%

◆魅力ある報酬制度・エンゲージメント向上

- 処遇の改善・働きやすい環境整備・福利厚生の充実化
- 「健康経営優良企業法人」の認定取得（2026年3月取得）

*1：中計3年間の採用人数 *2：中計3年間の1級電気工事施工管理技士の資格保有者、1級電気通信工事施工管理技士の資格保有者を合わせた人数

ベトナムにおける人材採用・育成の取り組み

日本での人材不足解消に向けたベトナム人の採用・育成

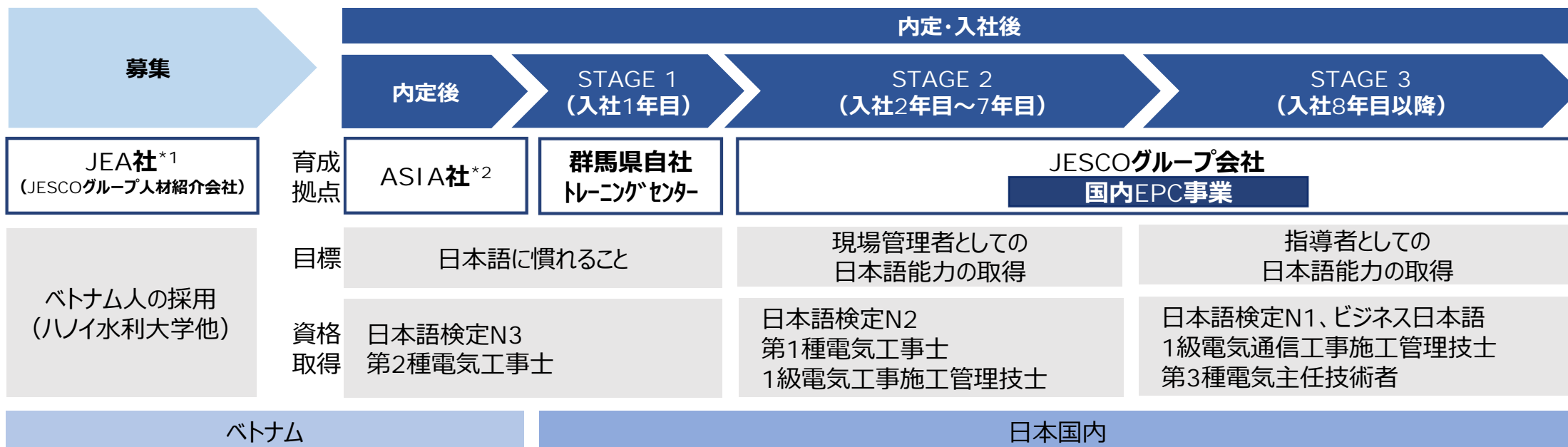
POINT

- ◆グループ会社を通じたベトナム人の技術者を採用
JESCOグループの人材紹介会社であるJEA社*1と連携した外国人技術者の採用
- ◆群馬県の自社トレーニングセンターにて教育
群馬県自社トレーニングセンターにて日本語教育、日本の資格取得教育の実施
- ◆国内グループ各社への配属
基礎教育の修了後、即戦力として国内グループ各社へ配属

2026.4.1

2名 入社

【外国人の採用とキャリアパスのイメージ】



*1 : JESCO エキスパートエージェント社 *2 : JESCO ASIA JSC 社 (アセアンEPC事業)

配当性向の段階的な引き上げによる株主還元の強化

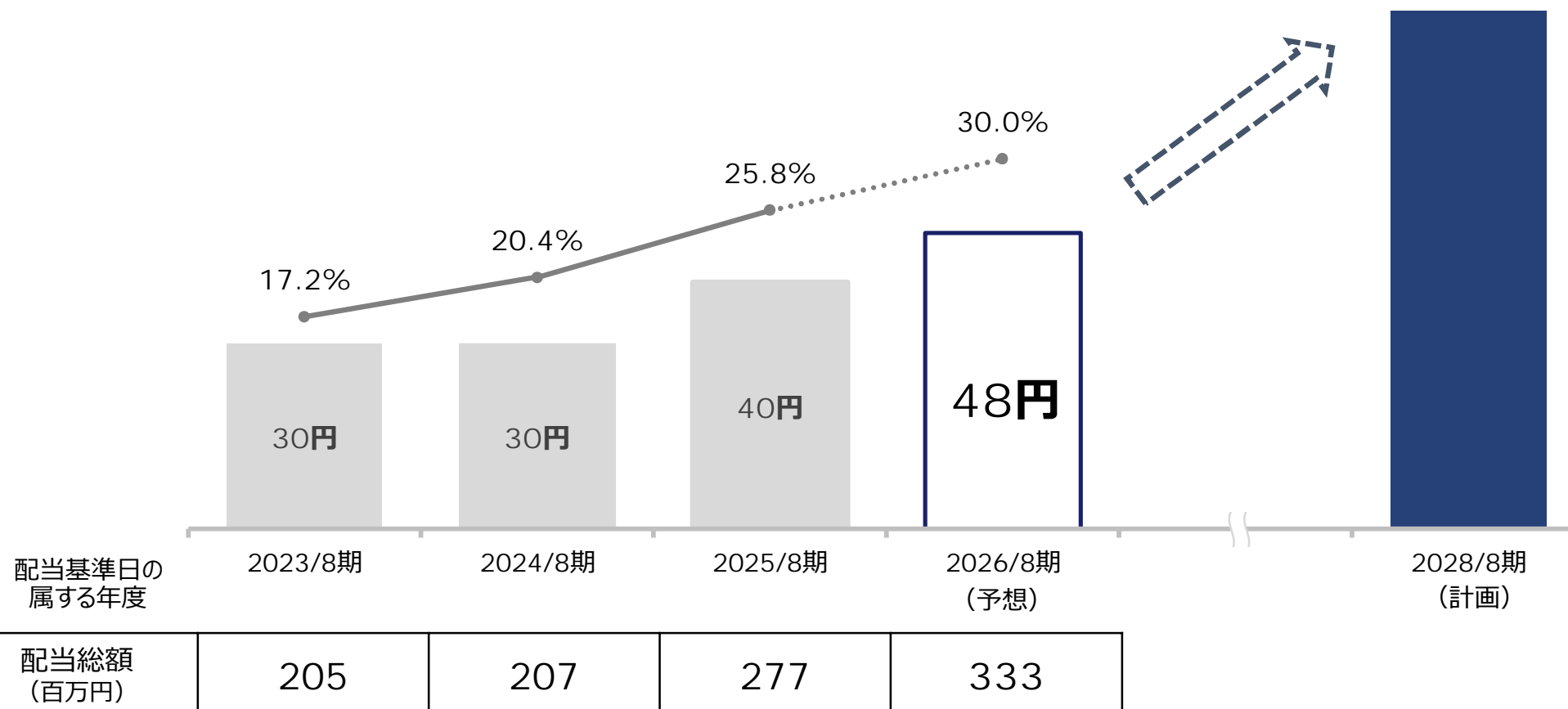
■ 1株当たり配当金（実績） ■ 1株当たり配当金（計画） — 配当性向（実績）

<2026/8期～2028/8期>

2025/8期1株当たり配当金を下限とし、配当性向を段階的に引き上げ

<2028/8期>

目標配当性向 40%



IV. Appendix

IV-1. 中期経営計画における資本政策

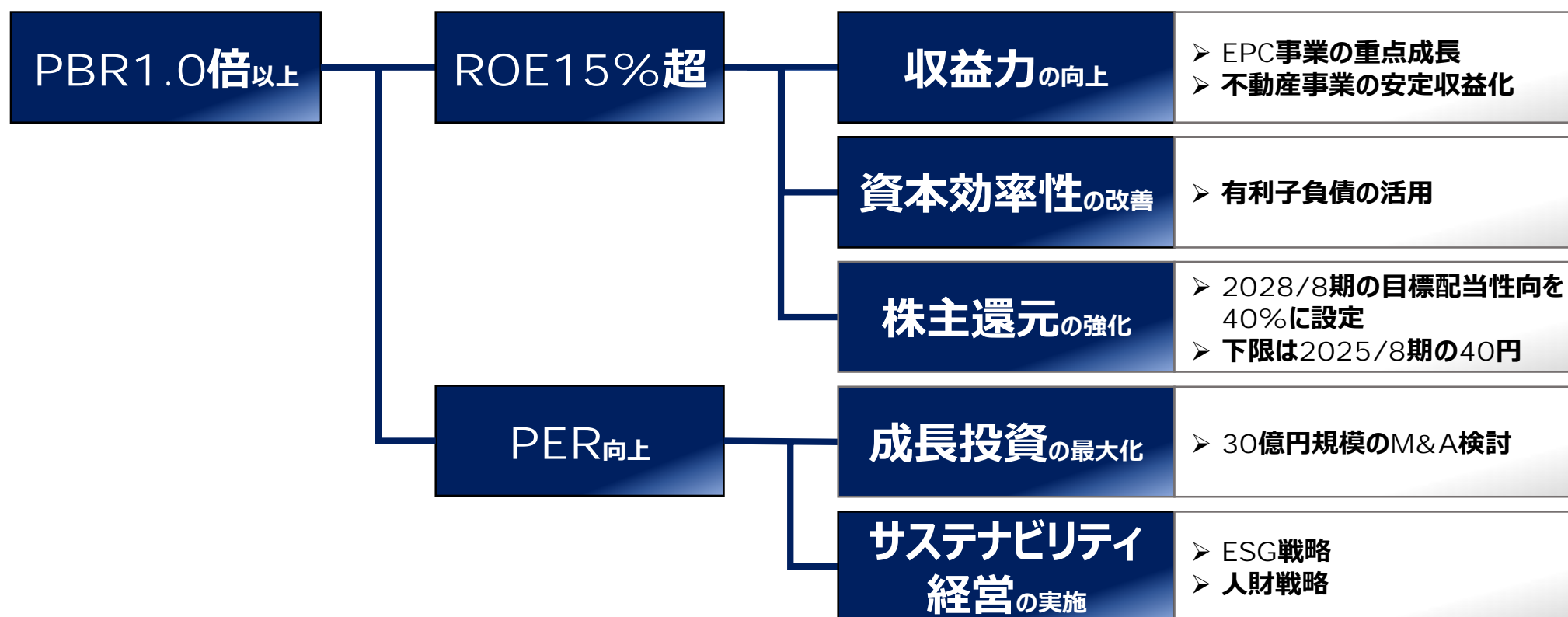
PBR1.0倍以上を目標とした資本政策の実施

前中計期間：不動産事業の拡大に伴い、目標ROE10%以上を**大幅達成**

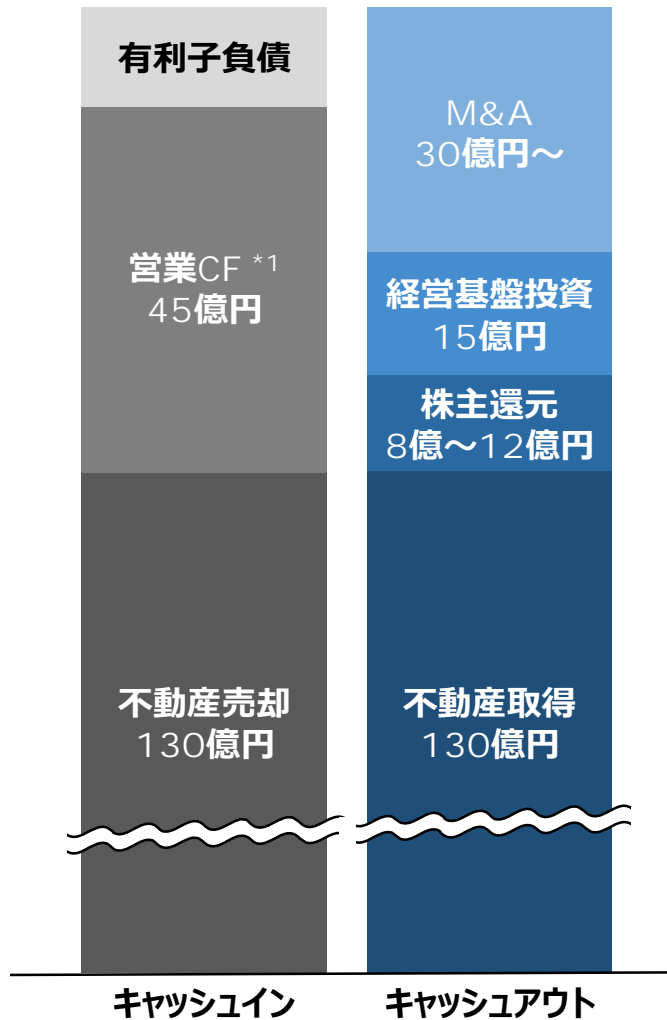
本中計期間：**成長投資の最大化**とともに**株主還元**の強化を実施

不動産事業はあくまで安定収益源としつつ、

株主資本コスト11%を上回るROEの継続、2028/8期には**15%超**の達成を目指す



営業CFをM&A・経営基盤投資・株主還元戦略的に配分

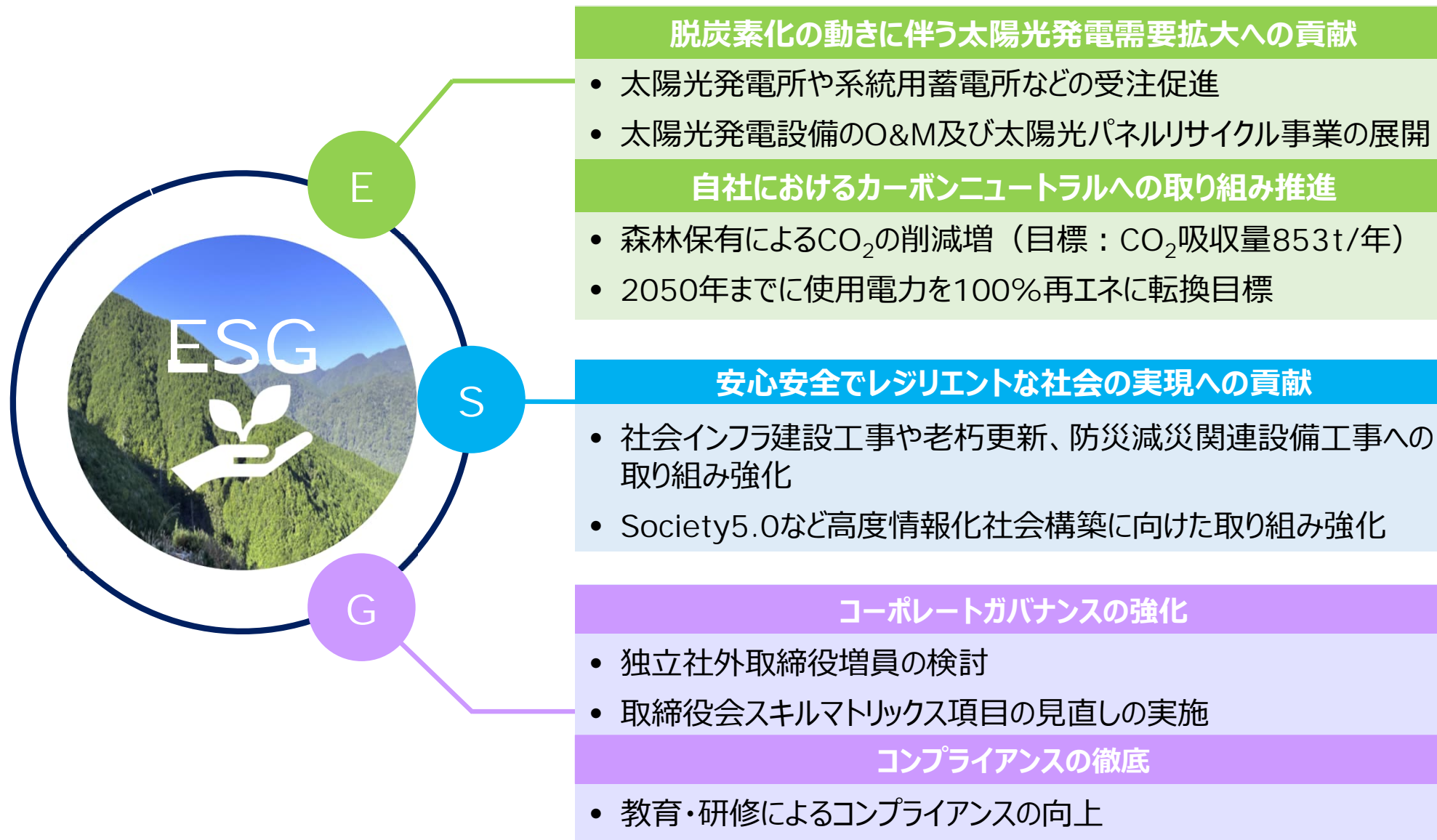


No.	事項	内訳
1	M&A	<p>国内EPC事業の拡大に向けた成長投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 既存グループ会社とのシナジーが期待できる同業他社2~3社の買収を実施
2	経営基盤投資	<p>人材・DX・技術投資の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 人材の採用・定着を目的とした処遇や福利厚生等の更なる向上に向けた投資 ■ 生成AIを活用した業務プロセス改革
3	株主還元	<p>株主還元の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2025/8期の1株当たり配当金40円を下限とし、配当性向を段階的に引き上げ ■ 2028/8期は配当性向40%を目指す
4	不動産取得	<p>不動産再生型ビジネスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 再生可能な物件を中心に、年間3~4棟の物件を取得

*1: 不動産売却・取得に係る金額を除いた営業CFの金額を記載

IV-2. 中期経営計画におけるESG戦略

「安心して暮らせる社会づくり」への貢献



本資料はJESCOホールディングス株式会社（以下、当社）の情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料には当社の業績、戦略、事業計画などに関する将来的予測を示す記述及び資料が記載されております。これらの将来的予測に関する記述及び資料は過去の事実ではなく、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測です。

また、経済動向、他社との競合状況などの潜在的リスクや不確実な要因も含まれています。

その為、実際の業績、事業展開または財務状況は今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、その他の経済・社会・政治情勢などの様々な要因により、記述されている将来予測とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先

JESCOホールディングス株式会社 経営企画本部 企画部 IR課

E-mail : jesco-ir@jesco.co.jp

URL: <https://www.jesco.co.jp>